

# 組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名：

環境生命科学研究所

部局長名：

舟橋 弘晃

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上)について</li> <li>①社会と学生のニーズにマッチした大学院教育を目指し、教務FD委員会が中心となって教育内容を見直しや効果的な教育法の導入に努める。</li> <li>②教員に対し、大学院共通教育への貢献インセンティブを高め、共通教育関与の均等化を図る。</li> <li>・教育方法・内容について</li> <li>③「異分野融合」、「国際化」、「ESD」、「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続する。</li> <li>④コースワークの充実化とともに、進路に見合った履修指導についても検討する。</li> <li>⑤コンプライアンス教育、キャリア支援教育などを充実させ、高度教養教育として定着させる。</li> <li>・教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</li> <li>⑥アカデミックカウンセリングや修士論文の中間評価等を行い、教育のクオリティを維持する。</li> <li>⑦コースワークの学習成果や卒業後の進路の調査を行い、教育改善に活かす。</li> <li>・学生支援について</li> <li>⑧新しく始まる研究科横断FLEX BMD特別コースを軌道に乗せ、アカデミックキャリア支援を図る。</li> <li>・国際共同による教育の状況について</li> <li>⑨博士前期課程では、フエ大学院特別コースの学生を継続的に受け入れて教育する。</li> <li>⑩博士後期課程では、海外大学とのツィニングプログラム等について可能性を検討する。</li> <li>⑪国費・私費留学生の他に、自国の奨学金制度やJICA等の研修制度を利用する学生を積極的に受け入れる。</li> <li>・その他</li> <li>⑫人事に関してテニュア・トラック制度及びウーマン・テニュア・トラック制度を引き続き活用し、また外国人教員の採用に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教務FD委員会で共通科目などの教育内容を見直しや効果的な教育法の導入に努めた。</li> <li>②教員に対し、大学院共通教育への貢献インセンティブや関与の均等化について検討した。</li> <li>③「異分野融合」、「国際化」、「ESD」、「きめ細かい学生指導」の4つを柱とした教育を継続した。</li> <li>④コースワークの充実化の検証と進路に見合った履修指導の方向性について検討した。</li> <li>⑤大学院共通教育でコンプライアンス教育、キャリア支援教育を充実させ、高度教養教育として実施した。</li> <li>⑥アカデミックカウンセリングや修士論文の中間評価会の全講座での実施を呼びかけ、教育の品質維持に努めた。</li> <li>⑦コースワークの学習成果や卒業後の進路の調査を行い、教育改善に活かした。</li> <li>⑧研究科横断FLEX BMD特別コースを新たに開始し、優秀な学部学生を博士前期課程に呼び込み、アカデミックキャリア支援を図った。</li> <li>⑨博士前期課程では、フエ大学院特別コースの学生8名を継続的に受け入れて教育した。</li> <li>⑩博士後期課程では、吉林大学など海外大学とのツィニングプログラム等について可能性を検討した。</li> <li>⑪国費・私費留学生の他に、自国の奨学金制度やJICA等の研修制度を利用する学生を積極的に受け入れた。</li> <li>⑫ウーマン・テニュア・トラック制度、ポストアップ制度を積極的に活用した。</li> </ul>
<b>①-2 全学の組織目標との関連</b>	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
<p>全学の組織目標「実践型社会連携教育の推進」に留意し、本研究科の教育方針である「異分野融合」、「国際化」、「ESD」、「きめ細かい学生指導」を柱とした国際社会、地域社会との連携教育に取り組む。</p>	<p>本学が新たに掲げたSDGsを積極的に推進するために、講座改組を実施した。</p>
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院入学定員の充足率を100%とする。</li> </ul>	<p>H29年度定員充足率(入学者数/入学定員)、博士前期課程 144/159(91%)、博士後期課程 37/42(88%)。</p>
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究水準及び研究成果等について</li> <li>①研究大学「岡山大学」の一翼を担う部局として、研究成果の積極的な情報発信(英文ホームページによる情報発信、URAを含む研究推進本部との連携強化)を進める。</li> <li>・研究実施体制等の整備について</li> <li>②研究実施体制の強化のため、科研費申請数と採択率の向上、若手研究者の競争的資金申請支援を推進する。</li> <li>・国際共同による研究の状況について</li> <li>③国際共同研究をさらに推進する。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援と、研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図るため、研究科内の状況の正確な把握とそれに応じた施策の実施に努める。</li> <li>・女性・外国人研究者の受入状況について</li> <li>④ウーマン・テニュア・トラック教員として受け入れた女性教員がテニュア教員になるために必要な実績を着実に積み上げるための支援を継続する。</li> <li>・外国研究機関における研究従事状況について</li> <li>⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、経費申請への支援、派遣中の業務補充についての支援を継続・拡充する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研究成果の積極的な情報発信をするために、英文ホームページの充実による情報発信、URAを含む研究推進本部との連携強化を進めた。</li> <li>②研究実施体制の強化のため、科研費申請数と採択率の向上に向けた協力依頼、若手研究者の競争的資金申請支援を積極的に推進した。</li> <li>③ベトナム・ホーチミン市に研究科の海外事務室を設置し、コーディネーターを駐在させ、国際共同研究をさらに推進した。若手研究者を中心とした個別の共同研究に対する支援として、研究科とベトナム・ノンラム大学との共催したサマースクールに若手研究者を派遣し、研究科レベルでの組織的な共同体制作りの両面から国際交流の活性化を図った。</li> <li>④ウーマン・テニュア・トラック女性教員が実績を着実に積み上げるためにフエ大学で開催した国際シンポジウムに派遣し、支援した。</li> <li>⑤女性教員を含む若手研究者が海外の研究機関への滞在経験を通して岡山大学のグローバル化を推進することができるよう、経費申請への支援、海外派遣を継続・拡充した。</li> </ul>
<b>②-2 全学の組織目標との関連</b>	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
<p>全学の組織目標「研究大学「岡山大学」の構築」、「外部研究資金の獲得の推進」、「若手研究者の育成事業の推進」に資するよう留意した。</p>	<p>若手研究者の海外をフィールドとした研究や海外での研究紹介の機会を設けることで、本学のグローバル化を推進した。</p>
<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の継続課題を持たない教員の申請率を100%とする。</li> <li>・科研費の継続課題が1件のみの教員の2件目の申請率を10%増。</li> <li>・競争的外部資金受け入れの5%増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の継続課題を持たない教員の申請率：75.3%。</li> <li>・科研費の継続課題が1件のみの教員の2件目の申請率：40.7%(昨年比8.2%減)。</li> <li>・競争的外部資金受入：211件(昨年比1.4%増)</li> </ul>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会との連携、社会貢献について</li> <li>①環境生命科学の教育研究拠点として、シンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元するとともに、地域社会と連携した教育研究を進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供する。そのことにより、持続発展教育(ESD)の普及発展、持続的な食料生産、および環境保全を目指す社会に貢献する。</li> <li>・国際交流・協力について</li> <li>②国際交流協定の締結を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び発展させることによって、国際的に活躍できる人材を育成し輩出する。加えて、輩出した人材との交流によって国際交流を促進する正のフィードバックメカニズムを確立する。</li> <li>・その他</li> <li>③廃棄物マネジメント研究センターが、名称を「低炭素・廃棄物循環研究センター」と改め研究科所属となったことから、センターが地域や国際へ貢献する特徴ある組織として発展できるように整備する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①環境生命科学に関するシンポジウム、公開講座、様々なメディアを通じて環境問題と食料問題に関する研究成果を地域、国、および海外へ発信し還元するとともに、地域社会と連携した教育研究プログラムを進め、地域社会が求める知識と情報を積極的に提供した。</li> <li>②国際交流協定の締結(大学間協定新規2件、更新1件、部局間協定新規1件)を積極的に進め、国際社会人特別コースをはじめ国際的に連携した教育研究プログラムを維持及び発展させた。</li> <li>③新たに研究科所属となった「低炭素・廃棄物循環研究センター」が地域や国際へ貢献する特徴ある組織として発展できるように体制を整備した。</li> </ul>
<b>③-2 全学の組織目標との関連</b>	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
<p>全学の組織目標「実践型社会連携教育の推進」に留意し、地球レベル、地域レベルで取り組まなければならない環境問題と食料問題の解決のため、個々の研究成果だけでなく、異分野融合による共同研究と地域社会との連携を進めることを目標とした。</p>	<p>ベトナム・ホーチミン市に研究科の海外事務室を設置し、コーディネーターを駐在させ、ベトナム、インドネシア、ミャンマーをはじめとする東南アジアでの国際交流協定締結に向けた取り組みを開始した。</p>
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標の達成状況</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2校以上の国際交流協定の締結。</li> </ul>	<p>国際交流協定の締結(大学間協定新規2件、更新1件;部局間協定新規1件)</p>

④管理運営領域	
<p><b>④-1 目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部局運営体制の改善強化について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行部と各専攻長との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組む。</li> <li>・部局組織の活性化について               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野での質の向上と個性化の推進を図る。</li> <li>・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について                   <ul style="list-style-type: none"> <li>WTT教員の積極的採用を継続するとともに、テニユアを獲得した女性助教について28年度に引き続きポストアップ教員への申請を継続的に行なう。</li> <li>・効率的・戦略的な予算配分・執行について                       <ul style="list-style-type: none"> <li>研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部環境理工学部・農学部へ配分し、各学部部長室で効率的・戦略的配分を行なってもらったが、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを發揮して、研究科の重点的プログラムに配分する。</li> <li>採択された平成29年度概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを發揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施する。引き続き、概算要求できる事項を研究科内で研究科長室として汲み上げ続け、新たなプロジェクトの作成につなげる。</li> <li>・安全衛生に対する配慮について                           <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図り続ける。</li> <li>・施設整備の推進について                               <ul style="list-style-type: none"> <li>建物管理は基礎学部長が責任者となっている為、そちらのガバナンスに協力するとともに、大型機械などの要求については、他研究科との研究グループからの要求を汲み上げて研究科として積極的に全学利用を進めるようアピールし、それらの機器導入に向け、全学センターに働きかけを行なう。</li> <li>・法令遵守の徹底について                                   <ul style="list-style-type: none"> <li>専攻長会議および教授会等で周知徹底、遵守意識の向上を図る。</li> <li>・その他                                       <ul style="list-style-type: none"> <li>環境生命科学研究科が中心となっている全学の留学生プログラム(フェ工大学院特別コース、国際社会人フェ工特別コース)を確実に実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>	<p><b>④-1 目標の達成状況</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①執行部と各専攻長との連携を継続的に図りつつ、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制の検証と改善に引き続き取り組んだ。</li> <li>②各講座にヒアリングを行い、研究科の今後の方針をまとめ、各分野での質の向上と個性化の推進を図った。</li> <li>③テニユアを獲得したWTT教員2名がポストアップ制度を活用して准教授に昇進した。</li> <li>④研究科に配分された予算については、従来通りその大半を、基礎学部の環境理工学部・農学部へ配分し、各学部部長室で効率的・戦略的配分を行なってもらったが、研究科に、研究科長裁量経費を留め置き、昨年度と同様、研究科長、研究科長室のガバナンスを發揮して、研究科の重点的プログラムに配分した。</li> <li>⑤採択された平成29年度概算要求事項の予算執行について研究科長室のガバナンスを發揮し、研究科がリーダーシップをとってプロジェクトの全学展開を実施した。</li> <li>⑥概算要求できる事項を研究科内でヒアリングを行った。</li> <li>⑦基礎学部の安全衛生委員会と協力し、専攻長を通して安全衛生委員会で安全衛生の周知徹底を図った。</li> <li>⑧平成30年度先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)に研究科から農生命科学共用システムの要求が全学で採択され、文部科学省に申請された。</li> <li>⑨専攻長会議および教授会、必須科目授業等で法令遵守について周知徹底、遵守意識の向上を図った。</li> <li>⑩環境生命科学研究科が中心となっている全学の留学生プログラム(フェ工大学院特別コース、国際社会人フェ工特別コース)を実施した。</li> </ol>
<p><b>④-2 全学の組織目標との関連</b></p> <p>全体的に全学の組織目標に沿った目標設定を行うとともに、環境生命科学研究科の強みを前に出し、持続的発展ができる「和顔愛語」の管理運営を目指すよう留意した。</p>	<p><b>④-2 大学全体への貢献</b></p> <p>環境生命科学研究科の強みである国際プログラム(フェ工大学院特別コース、国際社会人特別コース)を実施し、グローバル化推進に貢献した。</p>
<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>予算執行・経費節減の状況          女性教員の採用状況          各種研修・講習の実施・参加状況          法令遵守の徹底に関する取組状況情報発信・公開</p>	<p><b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標の達成状況</b></p> <p>適切な予算執行・経費節減の実施          2名の女性教員のポストアップ制度利用による昇進          法令遵守の徹底に関する取組情報発信・公開</p>
<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>教育面では、アカデミックカウンセリングや修士論文の中間評価会の全講座での実施を呼びかけ、教育の品質維持に努めた。フェ工大学院特別コース研究科横断FLEX BMD特別コース実施で、優秀な学部学生を博士前期課程に呼び込んだ。研究面では、英文ホームページ充実による研究成果の積極的情報発信を進めた。また、ベトナム・ホーチミン市に研究科の海外事務室を設置し、コーディネーターを駐在させ、国際共同研究をさらに推進した。ベトナム・ノラム大学と共催したサマースクールやフェ工大学での国際シンポジウムに若手研究者やWTT女性教員を派遣し、国際交流の活性化を図った。概ね、組織目標を達成しており、現在取り組み中の事業を含め、今後一層の研究科活性化が期待できる。定員充足率を改善したが、完全充足に向けさらに強力に対応していく。</p>	